



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年5月13日

上場会社名 東京産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8070 URL http://www.tscom.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 里見 利夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画本部長 (氏名) 蒲原 稔 (TEL) 03-5203-7841
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	125,549	20.0	2,292	4.4	2,573	10.2	1,745	7.3
2018年3月期	104,586	23.1	2,197	62.2	2,335	46.8	1,627	42.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	64.92	—	7.4	3.8	1.8
2018年3月期	60.59	—	7.3	4.6	2.1

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 -百万円 2018年3月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	74,699	24,013	32.1	892.52
2018年3月期	59,716	22,962	38.5	854.46

(参考) 自己資本 2019年3月期 24,013百万円 2018年3月期 22,962百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△2,005	△3,050	△960	7,134
2018年3月期	5,857	△1,653	2,413	13,124

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	7.00	—	11.00	18.00	498	29.7	2.2
2019年3月期	—	9.00	—	11.00	20.00	554	30.8	2.3
2020年3月期(予想)	—	—	—	—	20.00 ~ 23.00		26.9 ~ 30.9	

(注1) 配当金総額には、「株式付与ESOP信託口」が保有する当社の自己株式に対する配当金(2018年3月期10百万円、2019年3月期11百万円)及び「役員報酬BIP信託口」が保有する当社の自己株式に対する配当金(2018年3月期4百万円、2019年3月期4百万円)を含めております。

(注2) 2018年3月期の期末配当金には、創立70周年記念配当3円00銭を含めております。

(注3) 2020年3月期の配当予想については、中間・期末の配分は未定ですが、年間配当額をレンジ形式で開示しております。

3. 2020年3月期の業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	58,000	△2.3	850	△34.3	1,000	△35.1	700	△33.9	26.02
通期	120,000	△4.4	2,900	26.5	3,000	16.6	2,000	14.5	74.34

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	28,678,486 株	2018年3月期	28,678,486 株
2019年3月期	1,773,814 株	2018年3月期	1,804,279 株
2019年3月期	26,893,981 株	2018年3月期	26,867,363 株

(注) 当社は、株式付与ESOP信託及び役員報酬BIP信託を導入しており、各信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(持分法損益等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和策の継続を背景にして、世界経済減速の影響は受けたものの、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で海外に目を向けますと、米中貿易摩擦や中国の景気鈍化、EUにおけるポピュリズムの台頭、英国のEU離脱問題などの要因から、依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした情勢のもと、当社の当事業年度の成約高については、1,203億54百万円と前事業年度を220億8百万円(△15.5%)下回りました。また、当事業年度における売上高は、1,255億49百万円となり、前事業年度を209億63百万円(20.0%)上回りました。これに伴う売上総利益は76億15百万円、営業利益22億92百万円、経常利益25億73百万円、当期純利益は17億45百万円となりました。

売上高のセグメント別構成は、電力事業51.3%、化学・環境事業35.6%、電子精機事業8.1%、生活関連事業4.9%、その他0.1%となりました。

②セグメント別の状況

【電力事業】

前事業年度の大型バイオマス関連工事受注の反動減から、成約高は598億85百万円と前事業年度比115億84百万円(△16.2%)の減少となりました。一方、大口案件の引渡が順調に推移したことから、売上高は644億28百万円と前事業年度比105億45百万円(19.6%)の増加となり、営業利益は6億7百万円となりました。

【化学・環境事業】

大口太陽光発電所建設工事の受注減が主因となり、成約高は432億10百万円と前事業年度比112億23百万円(△20.6%)の減少となりました。一方、受注済太陽光関連事業の稼働や、大口のシールドマシン案件引渡が高水準で推移したことから、売上高は447億30百万円と前事業年度比98億7百万円(28.1%)の増加となり、営業利益は12億72百万円となりました。

【電子精機事業】

国内外の自動車関連案件は堅調に推移し、成約高は107億44百万円と前事業年度比1億40百万円(1.3%)の増加となりました。売上高は100億83百万円と前事業年度比5億89百万円(△5.5%)の減少となり、営業利益は1億27百万円となりました。

【生活関連事業】

コンビニ・スーパー向け包装資材の受注が着実に伸びたことから、成約高は63億78百万円と前事業年度比6億59百万円(11.5%)の増加となりました。売上高は61億72百万円と前事業年度比12億円(24.1%)の増加となり、営業利益は2億16百万円となりました。

【その他】

成約高・売上高ともに1億34百万円と前事業年度とほぼ同額となり、営業利益68百万円となりました。

受注及び販売の状況

(単位:百万円)

セグメント別	成 約 高			売 上 高			成 約 残 高		
	上段当期 下段前期	構成比 (%)	増減額	上段当期 下段前期	構成比 (%)	増減額	上段当期 下段前期	構成比 (%)	増減額
電力事業	59,885 (71,470)	49.8 (50.2)	△11,584	64,428 (53,883)	51.3 (51.5)	10,545	57,898 (62,440)	52.0 (53.6)	△4,542
化学・環境事業	43,210 (54,434)	35.9 (38.2)	△11,223	44,730 (34,923)	35.6 (33.4)	9,807	45,219 (46,739)	40.6 (40.1)	△1,519
電子精機事業	10,744 (10,604)	8.9 (7.5)	140	10,083 (10,672)	8.1 (10.2)	△589	5,121 (4,459)	4.6 (3.8)	661
生活関連事業	6,378 (5,719)	5.3 (4.0)	659	6,172 (4,972)	4.9 (4.8)	1,200	3,138 (2,932)	2.8 (2.5)	206
その他	134 (134)	0.1 (0.1)	△0	134 (134)	0.1 (0.1)	△0	— (—)	— (—)	—
合計	120,354 (142,363)	100.0 (100.0)	△22,008	125,549 (104,586)	100.0 (100.0)	20,963	111,377 (116,572)	100.0 (100.0)	△5,194

(2) 当期の財政状態の概況

(イ) 資産

当事業年度末における総資産は、746億99百万円となり、前事業年度末と比較して149億83百万円(25.1%)の増加となりました。主な要因として、売掛債権や前渡金の増加等により流動資産が121億16百万円(27.2%)増加したこと、投資有価証券の増加等により、固定資産が28億67百万円(19.0%)増加したことによるものであります。

(ロ) 負債

当事業年度末における負債合計は506億86百万円となり、前事業年度末と比較して139億33百万円(37.9%)の増加となりました。この主な要因は、仕入債務や前受金の増加等により、流動負債が140億49百万円(44.3%)増加したこと、長期借入金の減少等により、固定負債が1億16百万円(△2.3%)減少したことによるものであります。

(ハ) 純資産

当事業年度末における純資産合計は240億13百万円となり、前事業年度末と比較して10億50百万円(4.6%)の増加となりました。この結果、自己資本比率は32.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ59億90百万円減少し、71億34百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、減少した資金は20億5百万円となりました。主な資金の増加要因としては、仕入債務の増加額98億1百万円、前受金の増加額45億47百万円であり、主な資金の減少要因としては、売上債権の増加額101億56百万円、前渡金の増加額79億32百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は30億50百万円となりました。支出の主な内訳は、匿名組合出資金の払込による支出21億37百万円、有形固定資産の取得による支出12億89百万円であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、減少した資金は9億60百万円であります。収入の主な内訳は、短期借入れによる収入12億50百万円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出15億60百万円、配当金の支払5億41百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率	46.9	44.6	51.6	38.5	32.1
時価ベースの自己資本比率	32.2	24.3	29.3	25.4	18.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	73.5	—	269.8	92.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	108.8	—	20.1	138.9	—

自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しています。

(注3) 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注4) 2016年3月期、2019年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、東京オリンピック開催に向けたインフラ整備・開発需要の増加や、雇用情勢の改善などから、景気は緩やかな回復基調が継続するものと思われませんが、米中貿易摩擦など各国の政策リスクや地政学的リスクなどから、予断を許さない状況にあります。

当社3ヶ年中期経営計画最終年度となる次期の業績予想につきましては、電力業界における石炭火力に対する逆風などの課題があるものの、再生可能エネルギーへの積極的な関与やODAを中心とした海外案件を着実に取り込むことで、中期経営計画目標の売上高1,200億円(前期比4.4%減)、営業利益29億円(前期比26.5%増)、経常利益30億円(前期比16.6%増)、当期純利益20億円(前期比14.5%増)を見込んでおります。

当期配当につきましては、中間配当として1株当たり9円を実施し、期末配当につきましては、当社の業績、中期経営計画の進捗状況等を総合的に勘案し、前回予想額より1株当たり9円から2円増配し、1株当たり11円とさせていただきます。これにより1株当たり年間配当金は20円となり、配当性向は30.8%となる予定です。また、次期の配当は年間20~23円、予想配当性向は26.9~30.9%を予定しております。

なお、次期の見通しについては、現時点において入手可能な情報に基づき算出しておりますが、実際の業績は、わが国やその他の各国の景気動向、為替動向、その他様々な要因により異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針でおります。

なお、IFRSの適用については国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,114	5,424
受取手形	2,453	1,335
電子記録債権	1,384	1,926
売掛金	23,673	34,396
営業未収入金	341	350
金銭債権信託受益権	2,099	2,200
商品	745	1,210
前渡金	1,573	9,506
前払費用	195	207
未収入金	13	10
デリバティブ債権	3	40
その他	34	142
貸倒引当金	△13	△14
流動資産合計	44,621	56,737
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,239	2,259
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,256	△1,324
建物(純額)	982	935
機械及び装置	352	352
減価償却累計額及び減損損失累計額	△272	△291
機械及び装置(純額)	79	60
工具、器具及び備品	930	1,147
減価償却累計額	△404	△462
工具、器具及び備品(純額)	525	685
土地	626	626
リース資産	41	13
減価償却累計額	△30	△4
リース資産(純額)	11	8
太陽光発電用資産	2,791	3,693
減価償却累計額	△193	△373
太陽光発電用資産(純額)	2,597	3,319
建設仮勘定	1,721	1,598
有形固定資産合計	6,545	7,234
無形固定資産		
特許権	0	0
ソフトウェア	40	35
リース資産	72	20
その他	3	4
無形固定資産合計	116	60

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,105	6,986
関係会社株式	300	375
関係会社出資金	289	396
長期貸付金	3	3
関係会社長期貸付金	11	—
従業員に対する長期貸付金	8	8
ゴルフ会員権	91	91
前払年金費用	2,108	2,261
デリバティブ債権	—	23
その他	522	529
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	8,432	10,667
固定資産合計	15,095	17,962
資産合計	59,716	74,699
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,571	2,357
買掛金	5,526	6,034
受託販売未払金	14,189	23,733
営業未払金	58	22
短期借入金	1,570	1,447
リース債務	112	57
未払金	316	248
未払法人税等	498	464
未払費用	101	95
前受金	6,228	10,775
預り金	48	48
賞与引当金	329	334
役員賞与引当金	50	55
割賦利益繰延	12	—
デリバティブ債務	65	2
その他	37	88
流動負債合計	31,716	45,766
固定負債		
長期借入金	3,010	2,812
リース債務	717	666
役員退職慰労引当金	24	24
債務保証損失引当金	8	4
従業員株式給付引当金	116	155
役員株式給付引当金	49	56
長期預り保証金	93	97
繰延税金負債	873	817
再評価に係る繰延税金負債	16	16
資産除去債務	115	154
デリバティブ債務	1	96
その他	9	18
固定負債合計	5,036	4,920
負債合計	36,753	50,686

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,443	3,443
資本剰余金		
資本準備金	2,655	2,655
その他資本剰余金	166	167
資本剰余金合計	2,821	2,822
利益剰余金		
利益準備金	385	385
その他利益剰余金		
別途積立金	7,113	7,113
特別償却準備金	32	23
圧縮記帳積立金	40	40
繰越利益剰余金	8,253	9,453
利益剰余金合計	15,824	17,015
自己株式	△693	△678
株主資本合計	21,395	22,603
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,574	1,397
繰延ヘッジ損益	△43	△24
土地再評価差額金	36	36
評価・換算差額等合計	1,567	1,410
純資産合計	22,962	24,013
負債純資産合計	59,716	74,699

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
商品売上高	99,173	115,258
工事売上高	4,114	9,223
代行手数料収入	1,298	1,066
売上高合計	104,586	125,549
売上原価		
商品期首たな卸高	315	745
当期商品仕入高	93,825	109,912
合計	94,141	110,658
商品期末たな卸高	745	1,210
商品売上原価	93,395	109,447
工事売上原価	3,890	8,486
売上原価合計	97,285	117,934
売上総利益	7,300	7,615
割賦販売未実現利益戻入額	5	12
差引売上総利益	7,306	7,627
販売費及び一般管理費	5,109	5,334
営業利益	2,197	2,292
営業外収益		
受取利息	3	4
有価証券利息	10	8
受取配当金	183	214
受取地代家賃	56	58
為替差益	—	21
補助金収入	4	28
その他	27	26
営業外収益合計	286	361
営業外費用		
支払利息	48	69
為替差損	37	—
支払手数料	52	—
その他	10	11
営業外費用合計	148	80
経常利益	2,335	2,573
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	26	0
受取保険金	88	0
受取補償金	52	—
特別利益合計	167	0
特別損失		
災害による損失	33	—
固定資産処分損	25	0
固定資産圧縮損	15	—
減損損失	65	—
その他	—	0
特別損失合計	138	0
税引前当期純利益	2,364	2,574

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	694	814
法人税等調整額	42	14
法人税等合計	736	828
当期純利益	1,627	1,745

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	3,443	2,655	166	2,821
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却準備金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△0	△0
当期末残高	3,443	2,655	166	2,821

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		別途積立金	特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	385	7,113	41	40	7,031	14,612	△704	20,172
当期変動額								
剰余金の配当					△415	△415		△415
当期純利益					1,627	1,627		1,627
特別償却準備金の取崩			△8		8	—		—
自己株式の取得							△0	△0
自己株式の処分							10	10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△8	—	1,221	1,212	10	1,222
当期末残高	385	7,113	32	40	8,253	15,824	△693	21,395

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,354	17	36	1,409	21,582
当期変動額					
剰余金の配当					△415
当期純利益					1,627
特別償却準備金の取崩					—
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	219	△61		158	158
当期変動額合計	219	△61	—	158	1,380
当期末残高	1,574	△43	36	1,567	22,962

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	3,443	2,655	166	2,821
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却準備金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	0	0
当期末残高	3,443	2,655	167	2,822

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		別途積立金	特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	385	7,113	32	40	8,253	15,824	△693	21,395
当期変動額								
剰余金の配当					△554	△554		△554
当期純利益					1,745	1,745		1,745
特別償却準備金の取崩			△9		9	-		-
自己株式の取得							△0	△0
自己株式の処分							15	16
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	△9	-	1,200	1,191	15	1,207
当期末残高	385	7,113	23	40	9,453	17,015	△678	22,603

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,574	△43	36	1,567	22,962
当期変動額					
剰余金の配当					△554
当期純利益					1,745
特別償却準備金の取崩					-
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					16
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△176	19		△157	△157
当期変動額合計	△176	19	-	△157	1,050
当期末残高	1,397	△24	36	1,410	24,013

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,364	2,574
減価償却費	429	504
減損損失	65	—
受取保険金	△88	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△26	△0
災害による損失	33	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	—
有形固定資産処分損益 (△は益)	25	0
有形固定資産圧縮損	15	—
無形固定資産除却損	—	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18	4
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10	5
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△19	—
受取利息及び受取配当金	△197	△227
支払利息	48	69
支払手数料	52	—
補助金収入	△4	△28
受取補償金	△52	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,461	△10,156
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△430	△465
前渡金の増減額 (△は増加)	△1,350	△7,932
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△343	△152
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,980	9,801
前受金の増減額 (△は減少)	5,942	4,547
未払又は未収消費税等の増減額	△8	50
その他	100	17
小計	6,103	△1,385
利息及び配当金の受取額	197	226
利息の支払額	△42	△42
保険金の受取額	88	45
災害損失の支払額	△33	—
補償金の受取額	52	—
法人税等の支払額	△509	△849
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,857	△2,005

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△90	△90
定期預金の払戻による収入	90	90
有価証券の売却及び償還による収入	1,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,881	△1,289
有形固定資産の売却による収入	23	11
無形固定資産の取得による支出	△7	△9
関係会社出資金の払込による支出	△1	△107
関係会社株式の取得による支出	—	△75
匿名組合出資金の払込による支出	—	△2,137
投資有価証券の取得による支出	△25	△1
投資有価証券の売却及び償還による収入	238	0
関係会社貸付けによる支出	△22	△58
関係会社貸付金の回収による収入	22	16
従業員に対する長期貸付けによる支出	△1	△1
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	1	2
信託受益権の取得による支出	△1,000	△1,400
信託受益権の償還による収入	—	2,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,653	△3,050
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,870	1,250
短期借入金の返済による支出	△1,870	△1,560
長期借入れによる収入	3,000	—
長期借入金の返済による支出	△10	△10
リース債務の返済による支出	△111	△104
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	3	5
手数料の支払額	△52	—
配当金の支払額	△415	△541
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,413	△960
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35	25
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,582	△5,990
現金及び現金同等物の期首残高	6,542	13,124
現金及び現金同等物の期末残高	13,124	7,134

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。なお、投資事業組合等への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)につきましては、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産、太陽光発電用資産を除く)

機械及び装置

定率法

建物、車両運搬具、工具、器具及び備品

定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産(太陽光発電用資産を除く)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 太陽光発電用資産

機械及び装置、工具、器具及び備品

太陽光発電事業に使用する資産であり、太陽光発電予定年数(20年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

5. 収益及び費用の計上基準

工事売上高及び工事売上原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当事業年度末時点において負担する支給見込額を計上しております。

(4) 従業員株式給付引当金、役員株式給付引当金

株式付与ESOP信託及び役員報酬BIP信託による当社株式の交付に備えるため、株式交付規定に基づき、従業員及び取締役等に割り当てられたポイントに応じた株式の交付見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

なお、確定給付企業年金制度につきましては、年金資産が退職給付債務を上回っているため、投資その他の資産において前払年金費用として計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規による事業年度末要支給額を計上しております。なお、当社は2011年6月に役員退職慰労金制度を廃止しましたので、2011年7月以降新規の引当金計上を停止しております。したがって、当事業年度末の引当金残高は、現任役員が2011年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。

(7) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約、直物為替先渡取引(NDF)をヘッジ手段とし、外貨建予定取引をヘッジ対象としております。

(3) ヘッジ方針

社内規定に基づき為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であるものについては、高い有効性があるとみなされるため、評価を省略しております。上記以外は、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」191百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」1,064百万円と相殺し、「固定負債」の「繰延税金負債」873百万円に組み替えております。

(貸借対照表)

従来、「固定負債」の「その他」に含めていた「資産除去債務」及び「デリバティブ債務」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた126百万円は、「資産除去債務」115百万円、「デリバティブ債務」1百万円、「その他」9百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の報告セグメントは、主に取扱商品別に本社に事業本部を置き、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「電力事業」、「化学・環境事業」、「電子精機事業」、「生活関連事業」としております。各部門の主な取扱商品は以下の通りであります。

(2) 各セグメントに属する製品及びサービスの種類

セグメント	主要取扱商品・サービス
電力事業	火力発電所関連機器、原子力発電所周辺機器、風力発電関連機器、産業用原動機機器及び工事取引、送変電機器、電力情報通信機器、水力発電所関連機器、電力用構造物、水力他環境関連機器、エンジン発電機等
化学・環境事業	化学、石油精製、製薬、繊維、ゴム、非鉄金属の各業界向プラント並びに機械設備、太陽光発電事業並びに太陽光パネルの販売・設置業務、船舶の建造・改造・修繕、船用・陸用機器の販売・輸入、ポリエチレン管関連機器、非開削工事関連機器取引、製氷機器及び製氷販売等、ごみ焼却炉（一般、産業用）等環境関連設備、木質発電、バイオマス関連施設、消石灰、放射能汚染土壌の減容化システム、食品製造業向プラント設備、各種食品製造設備等
電子精機事業	工作機械、ダイカストマシン及び周辺機器、形状測定器、歯車試験機、三次元測定機、産業用ロボット、FAシステム、自動組付機、塗装設備、洗浄装置、溶剤回収装置、破碎設備、剥離機、選別機、空調・冷熱機器設備等
生活関連事業	節水型トイレ自動流水器、レジ袋、ファッション袋、ごみ収集用袋等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、(重要な会計方針)における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

資産については事業セグメントに配分しておりませんが、減価償却費については、関係する事業セグメントの占有割合や負担割合等を総合的に勘案して配分基準を算定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電力事業	化学・環境 事業	電子精機 事業	生活関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	53,883	34,923	10,672	4,972	104,451	134	104,586
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	53,883	34,923	10,672	4,972	104,451	134	104,586
セグメント利益	796	1,101	136	90	2,124	72	2,197

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電力事業	化学・環境 事業	電子精機 事業	生活関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	64,428	44,730	10,083	6,172	125,414	134	125,549
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	64,428	44,730	10,083	6,172	125,414	134	125,549
セグメント利益	607	1,272	127	216	2,223	68	2,292

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	104,451	125,414
「その他」の区分の売上高	134	134
財務諸表の売上高	104,586	125,549

(単位:百万円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	2,124	2,223
「その他」の区分の利益	72	68
財務諸表の営業利益	2,197	2,292

(持分法損益等)

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	854円46銭	892円52銭
1株当たり当期純利益金額	60円59銭	64円92銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,627	1,745
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,627	1,745
普通株式の期中平均株式数(株)	26,867,363	26,893,981

3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

(前事業年度)

・株式付与ESOP信託が保有する自己株式

期末の自己株式数 597,600株

期中平均の自己株式数 602,153株

・役員報酬BIP信託が保有する自己株式

期末の自己株式数 248,250株

期中平均の自己株式数 250,896株

(当事業年度)

・株式付与ESOP信託が保有する自己株式

期末の自己株式数 585,100株

期中平均の自己株式数 590,777株

・役員報酬BIP信託が保有する自己株式

期末の自己株式数 229,750株

期中平均の自己株式数 235,012株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。